

一般質問 主な質問と答弁

中学校給食

新たに南部地域でも試行 課題対応について検証を進める

吉田 淳基 (自由松風会)

質問 中学校給食が平成二十六年十一月から湘南台中学校と善行中学校の市内二校で試行されたが、生徒からはどのような反応があったのか聞きたい。

答弁 試行開始から三週間目、利用したことがあるところ、利用したことがあり、今後の回答は約四八%となり、今後利用したいとの回答は五〇%を超えていた。なお、改善してほしい点として、「汁を温かくしてほしい」「量をふやしてほしい」との意見が多かったため、特に汁物の温度に関して、早急に改善を図っていく。

質問 現在、市内の北部地域と中部地域で給食が試行されているが、保護者の関心も高い。全校実施に向けて、

答弁 試行中の二校では、二十八年三月までの試行期間に、生徒、保護者及び教職員に対しアンケート調査を行う。さらなる改善を図り、よりよい中学校給食の構築を目指していく。南部地域での試行については、配送ルートや配送時間等の課題に対応が可能なか試行し、検証する必要があることから、調理業者と調整を図り、実施校を決定したい。



試行が始まった給食の様子=湘南台中学校

在宅医療の推進 医師確保に努める

塚本 昌紀 (藤沢市公明党)

質問 超高齢社会を迎え、限られた医療資源でいかに質の高いサービスを提供していくかが課題となっている。医療介護総合確保推進法では、医療提供体制の改革の柱として在宅医療の推進が示されているが、本市の取り組み状況と課題について聞きたい。

答弁 市では、平成二十五年に医師会と連携し、人材育成研修を開催した。二年度は、医療機関、介護・福祉関係者を対象に実態調査を実施するとともに、在宅医療推進会議を開催し、課題及び本市の方向性を確認した。課題としては、在宅医療に携わる医師不足や入院患者が退院する際の情報提供のあり方、相談等のコーディネート機能の必要性が挙げられる。今後は、コーディネート機能を持つ

拠点整備や、医師の確保、医療、介護連携等の取り組みを進めていく。

質問 在宅医療と介護の連携推進に当たり、医師の確保をどのように進めるのか聞きたい。

答弁 今後は、医師会と連携して在宅医療への参入を促し、裾野を広げる研修や医師のスキルアップ研修、医療、介護、福祉関係者が一堂に会する顔の見える研修を行っていききたい。一人でも多くの医師が在宅医療に携われるよう人材育成を行うとともに、医師がチームとして連携することができるとともに、医師の確保に努めていく。

健康づくりの促進 市民活動を支援

桜井 直人 (自民クラブ藤沢)

質問 健康づくりの普及に

は、活動を支える人づくりが最も重要と認識されているが、健康づくりの普及と活動を促すことについて聞きたい。

答弁 市では、運動や食生活などにかかわる健康づくりの普及活動を行う市民ボランティアとして健康づくりサポーターを養成している。二十六年度は新たに運動サポーターの中で、かわせみ体操ひろめ隊が結成された。かわせみ体操の普及に力を入れたい。



地域の中で体を動かす取り組みを促進する=かわせみ体操

今後は、サポーターの養成について、周知に努めるとともに、受講後の活動につながる講座や、フォローアップ講座を開催するなど継続した支援を行っていく。

質問 健康づくりに関する市民の自主的な取り組みを強化し、市が活用していくことについて、さらに推進すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 健康づくりについては、その必要性を市民が認識し、自分自身で方法で継続していくため、市からの情報提供や市民の自主的な取り組みが重要と認識している。二十六年年度から、市民が地域の人を巻き込んで体操など体を動かす機会を持つ、からだ動かし隊を試行し、体操等の講習会を定期的に開催しており、来年度から市民に広く周知するとともに募集を行っていく。

国庫負担割合の引き上げを要請 国民健康保険制度 財政基盤の一層の強化を求める

土屋 俊則 (日本共産党藤沢市議会議員)

質問 国が実施を予定している国民健康保険の都道府県単位化については、医療費抑制や、保険料引き上げの要因となるため反対すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。また、縮小され

てきた国庫負担について増額を求めるべきと考えるが、取り組み状況を聞きたい。

答弁 現段階では国保財政基盤の強化策が明らかでないため、どのような影響があるか明確になっていない。本市は、国民健康保険制度の健全な運営を図るため、国庫負担割合の引き上げなど財政基盤の拡充、強化を図りつつ、広域化を進める必要があると考えている。

国に対しては、全国市長会から平成二十六年十一月に国民健康保険の財政上の構造的な問題を解決する財政基盤強化策を早急に明らかにすることや、国庫負担割合の引き上げなど国の責任と負担において実効ある措置を講じるよう重点提言

子育ての相談体制 切れ目のない支援を

東木 久代 (藤沢市公明党)

質問 少子化問題が自治体の深刻な課題となる中、本市でも産後ケア事業の実施を検討すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 本市では南北二カ所の保健センターが拠点とな

り、サポーターの養成について、周知に努めるとともに、受講後の活動につながる講座や、フォローアップ講座を開催するなど継続した支援を行っていく。

障がい者支援の充実 差別の解消に努める

松長 泰幸 (ふじさわ自民党)

質問 障害者の権利に関する

る条約が平成二十六年一月に批准されたが、障がい者の権利が保障される社会的実現に向け、市はこの条約の精神をどのように市民に周知していくのか聞きたい。

答弁 本市では、障がいのある人の権利擁護と障がい特性を正しく理解するため、普及啓発活動として心のバリアフリーを促進し、また、藤沢市障がい者総合支援協会の初め関係団体と協力して講演会を開催するなど効果的な周知を図っていく。

(※2) 合理的配慮…障がいがあることで生じる日常生活上の支障を取り除く環境づくりを配慮すること。

(※1) コミュニティソーシャルワーカー…地域において支援が必要な人々の援助をするため関係機関との調整などを行い課題解決を目指す人材のこと。